

い ず も 市 議 会 だ よ り



海水浴客でにぎわう多伎キララビーチ

| | | | |
|------------|---|-------|----|
| ●議会の動き | 2 | ●一般質問 | 7 |
| ●委員会報告 | 3 | ●視察報告 | 15 |
| ●請願・陳情・意見書 | 5 | ●編集後記 | 16 |
| ●特別委員長に聞く | 6 | | |

6月定例会市議会 報告

一般会計第1回補正予算を原案どおり可決する

6月定例会市議会では、執行部から37件の議案が提案されました。その内容は「出雲市税条例の一部を改正する条例」などの専決処分の承認について6件、「平成18年度(2006)出雲市一般会計第1回補正予算」など予算案件4件、「21世紀出雲スポーツのまちづくり条例」など条例案件10件、水谷勲氏を出雲市教育委員会委員に任命することについて同意を求める案件1件、その他、公の施設の指定管理者の指定、工事請負契約の締結など16件であり、すべての議案について、原案のとおり可決しました。

また、議員提出議案として、「基地対策予算の増額等を求める意見書」「出雲市における集配郵便局の再編に反対する意見書」「出資法の上限金利の引き下げ等、『出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律』及び『貸金業の規制等に関する法律』の改正を求める意見書」の4議案を提出し、すべての議案について、原案どおり可決しました。

(参考)

「専決処分とは」

議会の議決(決定)すべき事柄について、次の理由により、市長が議会に代わって、処分(決定)することを行います。

地方自治法では、市長に議会の召集権がありますが、議会を召集する時間がない場合や議会が成立しない(1. 議員が召集に応じない、2. 定足数に満たない)あるいは議決しない(議決までに相当の期間を要する、審議が延び延びになり議決しない)場合は、市長に決定の権限(専決処分)を認めています。この権限に基づき決定した場合は、次の定例会市議会において、**議会の承認**を得ることになります。

平成18年度 第1回 出雲市議会(定例会)会期日程

開会 平成18年(2006)6月13日(火) **閉会** 平成18年(2006)6月28日(水) **会期16日間**

6月 13日(火) 本会議(開会、議案上程・説明)

15日(木) 本会議(一般質問・1日目)

16日(金) 本会議(一般質問・2日目)

19日(月) 本会議(一般質問・3日目、議案質疑、委員会付託)

21日(水) 総務委員会

22日(木) 文教厚生委員会

23日(金) 環境経済委員会

26日(月) 建設水道委員会

28日(水) 本会議(委員長報告、討論、採決、閉会)

◆常任委員会報告◆

六月定例議会では、三十六件の議案、一件の請願、六件の陳情が、各常任委員会で審査されました。その中で特筆すべきと思われるものを掲載しています。

『21世紀出雲スポーツの

まちづくり条例』を制定

総務委員会

佐田地区ではケーブルテレビが整備されておらず、市の広報、議会の様子など他地区に比べ情報が行き届かないのが現状です。光ケーブルによる高速通信にも恵まれていません。

今回これらの格差を解消すべく、事業者に対する施設整備助成として補正予算四億七千六百六十万円が計上されています。また一畑電車活性化事業として一億二千二百三万六千円、デマンド型乗合バスのモデル運行経費百六十八万円なども計上されており、審査の結果いずれも原案どおり可決

しました。特に一畑電車については赤字補てんの助成ではなく、駅舎の位置、路盤強化などを含め施設の抜本的改善を求めて重点的に行うべきとの意見がありました。

条例関係では、「21世紀出雲スポーツのまちづくり条例」を審査しました。これは、出雲市のスポーツ振興方策およびスポーツ活動の基本的な仕組みを明示して、行政、市民、スポーツ団体、事業所などの連携協力を促すものであり、原案どおり可決しました。



いずもスポーツチャレンジデーに参加 北陽サングズの仲間たち

『手数料条例の一部改正する条例』を可決

文教厚生委員会

住民基本台帳カードを利用して、住民票の写しと印鑑登録証明書を発行する「証明書自動交付機」は、従来、市役所本庁と出雲郵便局、ジャスコ出雲店の三カ所に設置されていましたが、八月からは平田支所にも設置され

ます。

今回の手数料条例の改正は、自動交付機利用による住民票などの交付手数料を百円に値下げし、窓口での交付の場合は、従来どおり二百円と据え置くものです。

委員会の審議では、自動交付機が設置されていない支所への設置計画についての質問に対し、西尾市長からは、「本庁や平田支所での

自動交付機の利用状況や市民の方々の反応を探った上で、来年度以降、残る四地区（佐田、多伎、湖陵および大社）についても交付機導入を計画していく」との答弁がありました。

委員会として、市民の利便性の向上などを総合的に判断した結果、「出雲市手数料条例の一部改正する条例」は原案可決と決定しました。



証明書自動交付機

『中小企業融資資金貸付事業』を可決
環境経済委員会

一般会計第一回補正
予算では若年者などの
就業促進や職場定着を
図るために設置する総
合雇用職業センターの
管理運営費二百五十万
円と、森林整備の推進
を図るための高性能林



商工会、商工会議所が中小企業融資資金貸付事業の窓口になる（写真は大社商工会）

業機械の導入に対して
助成する間伐促進事業
費三百十五万円、中小
企業信用保証料の拡充
に伴う中小企業融資資
金貸付事業一千万円が
計上されました。内容
を審査した結果、原案
どおり可決しました。

査の結果可決しました。
また、請願は本年六
月十四日に国会で可決
成立した「品目横断経
営安定対策」の中止を
求めるものでした。審
査の結果、国レベルの
農業政策としての経営
所得安定対策の三本柱
として位置付けられて
おり、農業の担い手に
資金を集中して将来の
農地や食料を守るため
には必要な施策である
と判断し、本請願は賛
成多数により不採択と
しました。

三特別会計への提言

建設水道委員会

本委員会に付託を受
けた議案八件のうち、
「簡易水道事業」なら
びに「下水道事業」、「農
業・漁業集落排水事業」
の特別会計第一回補正
について報告します。

まず、簡易水道事業
においては三千万円余
りの補正で総額約十三
億円とし、下水道事業
においては四億五千万
円余りの補正で総額約
七十九億円とし、農業・
漁業集落排水において
は、三千万円余りの補
正で総額約十八億五千
万円とするもので、審
議の結果、いずれも原
案どおり可決すべきも
のと決定しました。

増大に伴い一般会計繰
入金が増加傾向に
あり、市税収入が伸び
悩むなか、特別会計へ
の一般財源の持ち出し
が財政を圧迫していく
ことが憂慮されます。

以上理由から三特別
会計においては、更なる
経費削減、適正な受
益者負担の確保、建設
事業の計画的な執行に
より、一般会計繰入金
の抑制に努めるべきで
あるとの意見を全会一
致で提言いたしました。



急がれる下水道整備

請願・陳情の審議結果

【請願】

| 請願番号 | 件名 | 提出者 | 審議結果 |
|------|----------------------------|--|---------------|
| 1 | 「品目横断的経営安定対策」に関わる請願(意見書提出) | 松江市芋町27 島根県農民運動連合会 代表 長谷川 敏郎 | 不採択 (賛成多数) |
| | なぜ不採択 | 「品目横断的安定対策」は、国レベルでの農業政策としての「経営所得安定対策」の三本柱の一つとして位置付けられており、担い手対策として推進していくべきものであると判断しました。 | |

【陳情】

| 陳情番号 | 件名 | 提出者 | 審議結果 |
|------|---|---|----------------|
| 1 | 市内に本社を置く電気工事業者への指名機会の拡大を求める陳情 | 出雲市渡橋町751-1 出雲市電気設備工事業者会 代表世話人会 矢田 二三夫 | 趣旨採択 (賛成全員) |
| 2 | 「国指定史跡西谷墳墓群史跡公園・出雲弥生の森」の早期整備及び出雲弥生博物館(仮称)の建設促進を求める陳情 | 出雲市大津町1727-5 大津自治協会 会長 石原 誠一 他1名 | 継続審査 (賛成全員) |
| 3 | 出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める陳情(意見書提出) | 出雲市姫原町3-7-1 出雲地区労働者福祉協議会 会長 藤江 晃 | 採 択 (賛成全員) |
| 4 | 電気設備工事における分離発注の促進と県内業者への受注機会の拡大を求める陳情 | 松江市南田町125-45 (社)島根県電気工事業者協会 会長 安部 廣 | 趣旨採択 (賛成全員) |
| 5 | 「地方財政の充実・強化を求める意見書」の提出についての陳情 | 出雲市今市町109-1 全日本自治団体労働組合 島根県本部 出雲市職員労働組合 執行委員長 岡 眞悟 | 採 択 (賛成全員) |
| 6 | 下水道設計(特に推進工法)は地元業者への発注を求める陳情 | 出雲市浜町513-2 出雲市測量設計業協会 会長 高橋 英一 | 趣旨採択 (賛成多数) |

意見書

【意見書】

| 意見書番号 | 件名 | 審議結果 |
|-------|---|----------------|
| 1 | 「基地対策予算の増額等を求める意見書」 | 原案可決 (賛成全員) |
| 2 | 「出雲市における集配郵便局の再編に反対する意見書」 | 原案可決 (賛成全員) |
| 3 | 「出資法の上限金利の引き下げ等、『出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律』及び『貸金業の規制等に関する法律』の改正を求める意見書」 | 原案可決 (賛成全員) |
| 4 | 「地方財政の充実・強化を求める意見書」 | 原案可決 (賛成全員) |

「出雲の国づくり」の骨格道路ネットワークの構築をめざして

国県道対策特別委員長に聞く
 国県道対策特別委員会 小汀英久委員長

(聞き手 広報委員 山代裕始) とき 平成十八年六月二十九日 場所 出雲市役所

山代 二市四町の合併により、五百平方キロメートルを越す広い市域となりました。新市の特に急がれる課題の一つとして、道路網の整備が言われています。それについて考えを聞かせてください。

山代 おっしゃるとおり、インフラ整備として、まず道路の整備が最重要課題であると考えています。国・県・市において出雲の国づくり計画に盛り込まれている事業については、いち早く遂行され、安全・安心の生活基盤・環境を整える必要があります。特に旧市町地域内を結ぶことはもとより、さらに広域交通網の整備が促進されることを望んでいます。

山代 まず高速道路や国道について伺います。小汀 山陰自動車道については、斐川インターチェンジまでは平成十八年中に開通予定です。さらに平成二十一年度末には出雲インターチェンジまで開通する見込みです。出雲インターチェンジ以西の出雲仁摩線については、多伎から大田市の朝山までが一般国道9号多伎・朝山道路として本年度に事業着手され、出雲インターチェンジから多伎インターチェンジ間の早期着手が望まれます。まだまだ県内の高速道路の整備率は四七%で、山陽側や全国平均の六四%と比べて大幅に遅れており、一日も早い高速道路ネットワークの構築を図ることが必要です。

また地域高規格道路「境港出雲道路」については、一部国道431号東林木バイパスとして整備されており、その先の東林木から矢尾間についてもめどがついたと聞いています。この路線は、高規格道路として出雲インターまでつながる構想になってはいますが、現時点では未確定の部分もあり、早期の計画策定が望まれます。

待望の国道9号出雲バイパスは、平成十九年度末に斐川町から神戸橋まで全線開通する予定です。交通の分散化により市内交通の流れが変わるとともに、交通渋滞の緩和が期待されます。また国道9号においては、出雲インターチェンジの完成に合わせて神西の大島交差点改良に着手されます。そのほか神西沖町交差点改良、キララ多伎以西の歩道整備、田儀港付近の視距改良、電線共同溝などの整備が着々と進んでいます。

山代 次に県道関係について伺います。出雲市として重点的に県に要望している主要地方道斐川一畑大社線、県道大社立久恵線、あるいは県道出雲平田線についての進捗状況はどうですか。

小汀 財政状況が極めて厳しい中、なかなか思うように進んでいかないのが現状です。例えば県道出雲平



着々と進む国道9号バイパス

山代 次は県道関係について伺います。出雲市として重点的に県に要望している主要地方道斐川一畑大社線、県道大社立久恵線、あるいは県道出雲平田線についての進捗状況はどうですか。

小汀 財政状況が極めて厳しい中、なかなか思うように進んでいかないのが現状です。例えば県道出雲平

田線は平成十年に期成同盟会ができ、結成当時は積極的にやりましょう、という動きでした。しかし、国道9号から国道9号出雲バイパス北約百メートルまでは整備されますが、それから北への事業の見通しは立っていないような状況です。この三路線は住民の悲願であり、新市の一体化を促進するため早期改良促進が図られるよう路線の重要性を訴えながら、強く働きかけを続けていきたいと考えています。

また出雲インターチェンジへのアクセス道路として多伎江南出雲線および出雲インター線、多伎インターチェンジへのアクセス道路として多伎インター線の整備が進められています。そのほか矢尾今市線、今市川跡日下線など多く路線の整備が進められており、市民の皆さんの利便性向上が期待されます。

一方、平成十七年度において財政事情から事業休止路線であった主要地方道出雲出雲線、斐川一畑大社線、県道高松外園線、三刀屋佐田線は島根県のさまざま

小汀 事業者である国や県との勉強会や意見交換を重ねるとともに、先進地の取り組み状況も参考にしながら、道路整備に関する諸問題が解決できるよう活動したいと考えています。特に国・県に具体的に働きかけを行い、「出雲の国づくり」の骨格をなす道路ネットワークの早期構築に取り組んでいきたいと考えています。



小汀特別委員長

市政のここが聞きたい

一般質問

6月定例会市議会では15人の議員がそれぞれ以下の項目について質問を行いました。1人1問ずつ選んで(◎印のもの)掲載しています。なお、原稿は質問した議員自身が要旨をまとめたものです。

板倉明弘議員(8ページ)

- ◎JR山陰本線及び一畑電鉄の連続立体交差第二期事業の実現に向けた取り組みについて
- 出生率の低下がさらに加速する中での本市における少子化対策と子育て支援対策について

遠藤力一議員(8ページ)

- ◎心を病み死に至る人たちへなすべきことは
- 陽子線利用によるがん対策の推進を求める

米山広志議員(9ページ)

- ◎新出雲風力発電事業
- 誘致事業者物件等移転補助金
- 出雲市内の集配郵便局の再編

大國陽介議員(9ページ)

- ◎出雲阿國座計画は住民参加で見直しを
- 市長の政治姿勢について
- 島根原発でのプルサーマル計画について
- 出雲弥生博物館(仮称)について
- 乳幼児医療費の無料化を
- 多伎町循環バスの利便性向上を

石川寿樹議員(10ページ)

- ◎風力発電とプルサーマル
- 行政連絡員制度について
- 河川の浄化および活動助成制度

長廻利行議員(10ページ)

- ◎集配郵便局の再編について

萬代弘美議員(11ページ)

- ◎改定都市計画法のもとで、巨大店イズミ出店計画の受入れ撤回に向けた決断を
- いま、貧困と格差が広がっているもとでの市長の政治姿勢について
- 教育環境の充実で格差是正を
- 障害者自立支援法実施後の問題と市として責任ある当面の対応を
- 住民生活に重大な影響をもたらす集配郵便局の廃止問題について
- 自然や生活環境を損ねる大規模な風力発電計画は見直しを

山根貞守議員(11ページ)

- ◎県立湖陵病院の移転後の跡地利用について
- 「21世紀出雲のランドデザイン計画」に基づく新出雲市の合併後10年間の取り組みについて
- 食物アレルギーに対する学校給食の対応について

勝部順子議員(12ページ)

- ◎子育てしながら就職を希望する方への支援について
- 出雲弥生博物館(仮称)建設事業について
- 食育の取り組みについて(教育現場)

原隆利議員(12ページ)

- ◎出雲市の財政運営について

西尾敬議員(12ページ)

- ◎農業振興について
- 本庁と支所のあり方について
- 緊急放送又は防災行政無線の取り組み状況について

長岡幸江議員(13ページ)

- ◎食育のまちづくり推進計画について
- 教育行政について

坂根守議員(13ページ)

- ◎小中一貫教育について
- 財政運営について

珍部全吾議員(14ページ)

- ◎固定資産税について
- 斐伊川・神戸川治水事業について

高野成俊議員(14ページ)

- ◎市庁舎建設について
- 生活習慣病予防対策、癌(がん)検診の取り組みについて
- 公共事業の民活について



早期の改良が望まれる大津里道踏切

板倉 明弘
鉄道の立体交差第二期工事の着工と危険な踏切の改良を早期に！

JR山陰本線および一畑電鉄の連続立体交差事業は、平成十三年三月に第一期工事完成後、十年間休止されて

いる。そのため二期工事と密接にかかわりを持つ大津地区の四本の都市計画道路や踏切の改善策も長い間放置さ

れ、危険な状態にある。立体交差事業再開に向けた取り組みについて伺う。

また、大津里道踏切は、長さは十三・五メートルと長く、幅は五メートルと大変狭い上に、かまぼこ形の凹凸もある。高架事業の結論を待つなど悠長な考えではなく早期に改良していただきたい。

市長 この第二期工事は、まさに東都市街地発展の最重要課題の一つだと認識しています。休止から五年が経過したこの段階で事業

主体の県に対し、十九年度に向かつての市の重点施策として第二期工事を強く訴えかけていきます。大津里道踏切は、県あるいは鉄道事業者と再三協議を重ねていますが、第二期工事の方向性が定まるまで踏切拡幅、あるいは道路工事に着手できない状況です。しかし、事故が起こってから慌ててやるのならやらねばと思います。私も現地に一度出掛けてみて県当局に対して申し入れを行います。

遠藤 力一
**心を病み死に至る人たちへ
 なすべきことは**

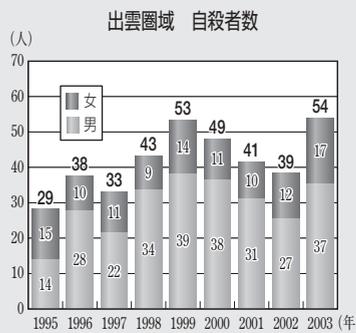
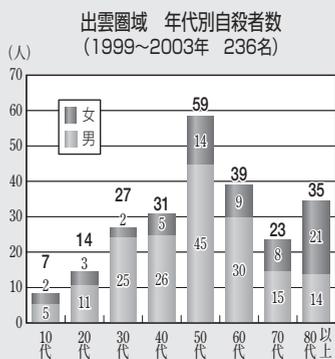
深刻化する自殺を防止するために、自殺対策基本法が提出された。鳥根県における死亡率は一九九六年以降二位から七位の間を推移するという憂うべき状況が続いている。動機の第一位は健康問題、二位は経済生活問題だ。

社会的要因による死が多く、未然防止には自治体の担う役割が大きく、遺族への支援も必要だ。対策室をつくるなど「取り組む意思を明確にすること」が重要だと思うが、市長の見解を伺う。
市長 極めて深刻な

社会現象で、大いに憂うべき問題です。対策としては、保健所での精神科医師による「心の健康相談」、市での「健やかライフ健康相談」などを行っています。また自殺予防対策連絡会議を立ち上げ、情報交換・啓発活動を行っています。

人が多いと思われる。昨年行ったうつ病のアンケートでも、精神科などに行きたいけれど抵抗があると答えた人が六八%に達しています。今後、県や事業所、地域生活支援センター、社会福祉協議会と連携し、自殺防止に努めてまいります。

出雲圏域(出雲市・斐川町)では1~2週間に1人の人が自殺で亡くなっています。



(出典)出雲保健所



風力発電が計画されている十六島の山並み

米山 広志

新出雲風力発電事業の 自然災害対策を問う

出雲市は地球温暖化対策や地域振興、雇用創出などの経済効果が期待できることから風力発電事業を積極的に支援している。これに関し次の点を問う。
作業用道路は、公道として管理する方針だ

が、市道か林道か。予想される地元雇用と経済効果。実施区域内および周辺に数多くある保安林、砂防指定地などへの対策。
特定植物ホンバワダン群落、絶滅危惧(き

く)種のユウシユウランなどが生育している森林環境の保護対策。区域内にある六カ所の埋蔵文化財および指定文化財への対応。(株)新出雲ウインドファームは誘致企業か、優遇措置を伺う。

市長 用地は事業者が確保し、建設します。完了後は市道として引き受ける方針です。五人程度雇用が予定されています。完成後の維持管理の外注作業は毎年三千万円程度の予定です。

事業者としては万全の防災体制を構築すべく、市と協議をします。希少植物などが確認された場所は、工事区域から外すなど適切な保護策を実施するよう指導します。開発区域および周辺部の調査を実施しており、この結果をもとに事業者に必要な指導をします。固定資産税の一部に相当する額を助成するなど、優遇策を検討します。

大國 陽介

阿國座計画は住民参加で見直しを

大社町を中心とした観光振興策は、大きな期待を背負っている。自治体は住民が主役であり、施策は住民合意のもとで進められなければならない。

市長は、「出雲阿國座」の二〇〇八年度の完成をめざすと明言されているが、地元大社町の住民からは、この

計画に、「住民参加のまちづくり」といいながら、住民が参加していないし、させていない。一部の人のみでそういうものを作って決めるのはおかしい。失敗した後の責任は市民が負うことになる。などの声が多く寄せられている。十分な住民合意のも



再整備が待たれる大社門前町

とで進められるべきものであって、本事業は、住民の理解は得られていない。見直しを求め、いかがが。

市長 四月以降、急速に多くの説明会が開催され、私なりにアピールもしています。一部で議論があることはわかっていますが、この事業の意義については理解をいただいでい

ると思っており、決して市が独走して住民の意思とかわりない所でやっているということとはありません。

住民合意はまだ得られていない。このままの状態が進めれば将来に禍根を残すことになりはしないか。
市長 見解の相違です。私の方には激励が多く寄せられています。

石川 寿樹

原発に対する本市の備えは万全か

現在、島根原子力発電所において、プルサーマル計画が進行中である。

一方、島根原発は近くで新たな活断層が発

見され、これが及ぼす影響が心配されている。

加えて、日本海を以て対峙（たいじ）する北朝鮮では長距離

弾道ミサイル（テポド

ン2号）が開発され、本市は常にミサイル攻撃やテロの脅威にさらされている状況にある。

島根原発において万一が、事故や災害が発生した場合、本市の備えは万全か伺う。

市長 地震や外国からの武力攻撃などにより原発で事故や災害を発生した場合でも、被害を原発施設の外部へ

及ぼさないように、また原子力防災対策の対象地域で対応できる旨

県は説明しています。しかしながら、住民の不安を払しょくするよう、さらに対策を強く求めていく考えです。

また、ミサイルやテロ攻撃については、武力攻撃などから市民を守るため、いわゆる国民保護法により、市では本年度、「出雲市国民保護計画」を策定する予定です。その中で、これに対する対応策も検討していく考えです。



地台地区から島根原発の方向を望む

集配郵便局の再編について伺う

長廻 利行

日本郵政公社が検討している集配郵便局の再編では、無集配化される局を市町村別で見ると、出雲市が最も多く、稗原、朝山、神西、大社の四局が無集配局となる案である。

新聞報道によれば、きめ細やかなサービスが維持できず、土・日、祝日の時間外受付がなくなり、料金不明の郵便物や書留を送ること

もできなくなるとあり、郵便サービスの低下は明らかである。

前日の市長発言によればこの郵便局の再編問題については、極めて重要な問題であるという認識をしておられると思うが、今後はさらにどのような具体的な対応されるか伺う。

市長 郵便局ネットワークに期待するものは非常に大きいものが

あり、社会的役割がこれまでもありました。明治以来の伝統のネットワークを活用し、郵便局が地域社会において引き続きわれわれの期待に感じていただくという意味で、このたびの郵政民営化の観念はわかりました。しかしこれを現実に移すときに問題が出ないように、これからも明確に強力に私は郵政公社に働きかけていきたいと思っています。ご指摘のとおり中国五県の市長ともスクラムを組んで、一緒に頑張りたいと思います。

市長 郵便局ネットワークに期待するものは非常に大きいものが



再編対象の大社郵便局



大型店イズミ建設予定地

萬代 弘美
巨大店イズミ受け入れ撤回の決断を

今国会で大型店の無秩序な立地を規制する改正都市計画法が成立し、今回のイズミ出店予定地は「原則不可」で、出店が困難になる。市として独自に行つたイズミ出店影響調査結果について、どのよ

うに受けとめ、近隣住民の多岐にわたる要望に対し、どのような解決策を示す考えなのか伺う。
商店街、出雲地区共同店舗協議会や住民のイズミ出店を心配する切実な声に、いま一度

耳を傾け、住民合意のないイズミ出店計画受け入れを撤回し、再検討を行うよう重ねて強く求める。

産業振興部長

「ゆめタウン出雲出店による影響とその対応調査」結果は、「イズミ出店により脅威を感じるか」の問いに対し、「脅威を感じている」五一%、「脅威を感じていない」三六%、「わからない」一一%との回答などです。イズミ出店による影響の受けとめ方は、小売業

者、店舗によってさまざまです。近隣住民からの要望については、生活環境が守られるよう、引き続き誠意を持って対応していくとともに、事業者に指導します。
中心商店街の皆さんからは、イズミ出店に反対する意見もいただいています。大型店と既存店舗の役割分担、すみ分けを促すべく、新たな中心市街地活性化基本計画の策定に取り組みます。

山根 貞守

県立湖陵病院移転後の跡地利用を伺う

県立湖陵病院は、昭和四十四年に湖陵町大池に開院以来、施設の老朽化や社会的要因により、平成二十年二月に下古志町に移転することが決定している。これに伴い平成二十年度中には現施設を解体撤去されることになっている。病院跡地は約

五ヘクタールあり、当時開院に当たり地権者と地域住民の支援のもとで、今日まで地域に根ざした病院として存続してきた。今後の湖陵病院の跡地利用について、地元代表者も参加した検討会議を立ち上げて、前向きな検討をする場を設置する考



移転が決定されている県立湖陵病院

政策企画部長

えはないのか伺う。
この問題に関して、昨年七月の県知事への重点要望において、定住促進あるいは雇用創出の場として、地域の活性化につながるような土地活用を強く要望してきたところです。蛇池地区の水道問題につ

いては、新市が事業主体となり簡易水道の整備を行う方向で現在調整中です。そのほか、関連する下水道などの整備についても、県の跡地利用の考え方を踏まえ、地元との協議も十分行いながら、適切に対応をしていく考えです。



ビッグハートに開設予定のジョブステーション出雲

勝部 順子 マザーズハローワークの 設置を強く望む

出産後の女性の再就職には極めて厳しい現状がある。子ども連れで利用しやすい環境を整備し、就職支援を行うマザーズハローワークが、全国十二の都市でオープンした。

東京の施設を視察したが、子どもが絵本やおもちゃで遊べるチャイルドコーナーや、授乳室も設置しており、安心して仕事探しができるよう工夫してあった。

市では、フリーターやニートへの対応も含めたジョブカフェなどの準備が進められているが、併せてマザーズハローワーク出雲版を設置されるよう提案する。

本年八月、若年者などの職場定着を進める施設「ジョブステーション出雲」をビッグハート出雲内に開設します。体制は市職員一名、職業相談員一名、臨時職員一名です。無料職業紹介を行うほか、就業相談、適職相談、企業相談、職業訓練情報

などの提供を行います。提案については必要性を検討します。

市長 ジョブステーションは広く多くの市民の皆さまの要望に添えるようにしています。工夫をして、お母さんや女性の方の相談に際すること考えています。必要性が明確になれば最初からオープンな機能を持たせる方向で運営に努めます。

今、地方自治体の最大関心事は地方交付税の成り行きではないか。現在注目を集めている「新型交付税」の導入は、島根県のような地方にとつては大きな歳入減が予想される。

今後の地方財政全般の見通しについてどのように考えるか。約五百億円の合併特例債枠の限度一杯を活用すると市長は公言されているが、多くの自治体が特例債の活用には慎重

な姿勢を示している。出雲市においてもより堅実な財政運営が望まれる。今一度特例債の活用について市長の考えを伺う。

市長 交付税は本来、地方財源であり地方自治体のもので。国からは地方と十分な意見交換を行って現実の財政運営に支障が生じないようにするとの発表もありました。全国市長会に諮り、今後の対応を協議します。

原 隆利

どうなる地方交付税 市財政を問う

西尾 敬

農業振興対策を問う

十九年度より導入される経営安定対策の対象者である認定農業者・営農組織などの状況および農地の集積状況について、その目標と実績について伺う。また、それらの対象から外れた農家および中山間地の農地の荒廃が懸念されるが、そのフォローと、今後新たな農業参入者に対する助成は可能なのか見解を問う。

市長 平成二十一年度末の目標を認定農業者三百三十五人、農業法人三十五法人、営農集落九十組織と定め、担い手への農地利用集積面積二千七百ヘクタール、集積率は五〇％としていきます。実績は平成十七年度末で認定農業者三百六人、法人二十法人、営農集落五十五組織、集積面積二千四百五ヘクタールで四〇・七％です。対象から外れた農家には市独自の3F事業を、新規参入者は要件を満たせば経営構造対策事業など、国の補助対象と

自らの財源を確保しながら、国に対して必要な財源を要求していくことが大切だと思いです。特例債は「合併特例法」に規定された制度です。仮に交付税制度の変更があつても、合併特例法には関係ありません。従つて変更はないものと考えています。出雲市のよ

うな伸び盛りのまちは、特例債の活用が大切だと考えています。

なり得ます。
環境保全対策については、詳細が未確定であり、また市の他の事

業との調整もあります。
現在実施する方向で県と協議中です。



多伎いちじく栽培作業風景

長岡 幸江 食育のまちづくり推進構想

今、食育が重視されている背景のひとつに国民栄養調査で脳卒中など生活習慣病を起こ

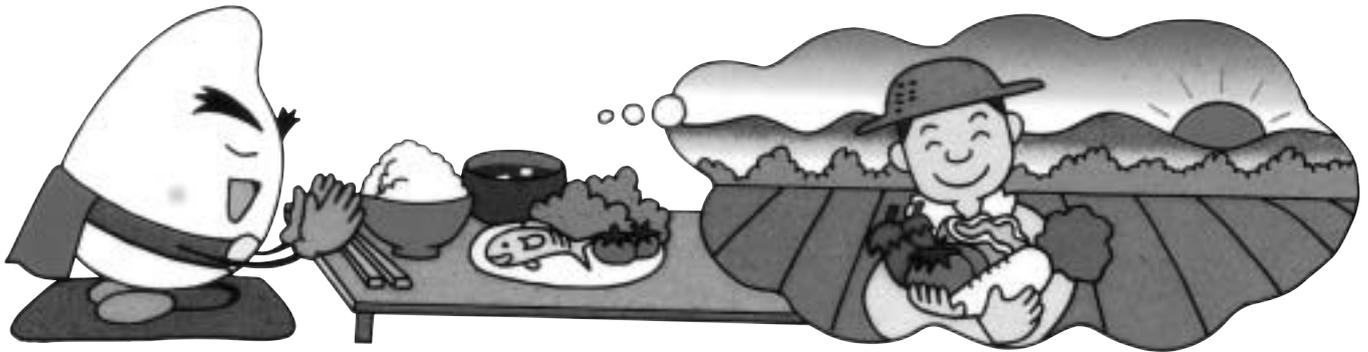
す危険が高い「メタボリック症候群」の有病率が四十歳以上で急増していることがあげら

れる。

また、現代の子の食生活は、インスタント食品などによる添加物や、科学物質の過剰摂取、偏食、欠食が要因となり、心身の健康をむしばむ結果を招く「現代型栄養失調」の子どもが増え、食育が国民的な課題として急務となっている。

生命の基盤は、食と農にある。食と農を大切に
する政策に重点を置いての食育のまちづくりについて基本理念を伺う。

市長 食育の必要性をまず市民にアピールすることです。食育は知育、体育、徳育の根底にある基礎的な重要性をあらためて認識し、家庭、企業団体、学校での配慮が特に



(出典) ジュニア農林水産白書

必要であると思います。
食の安全・安心の確保が最も重要な課題であり、食の教育、体験学習を行っていく必要があると考えています。また、農業は食の基本であり、切り離せない

ものがあります。生命をはぐくむ食の大切さを子どもたちに教えるとともに、地産地消を推進し、生産者と消費者の顔が見える関係を築いていく必要があります。

坂根 守

小中一貫教育の実施に 教員増はあるのか

平成十九年度より出雲式小中一貫教育を実施する計画である。その中で教員の相互乗り入れとあるが、教員の増員を県にお願いするのか、それとも市で新たに採用する考えか。
現状では授業はもちろんのこと、研究や部活動の指導などがおろそかになるのではと心配する声がある。
不登校発生を予防できる効果があると聞かすが、これからの厳しい社会を生き抜くためには中学校入学時の不安や緊張を乗り越えることも必要と考える。手を差し伸べすぎないよ

う願いたい。
教育長 現時点での教職員数を変えたいという考えは持っていない。これから実践研究する中で、当然教職員が何人か必要であるという検証が出れば、これらに要する費用と効果を見極め、予算のこともあります。人員確保についても頑張っていかなければならぬ課題と考えています。
小学校から中学校に至る時に不登校が急増しています。したがって不登校対策の充実、これが小中一貫教育の大きなねらいであり、この問題の解決に向け



小中一貫教育を計画中の大社中学校

て最大の努力を払いながら、自らの力でたくましく生き抜く出雲の

子どもたちの育成に頑張ってまいりたいと思います。

珍部 全吾

苛政は虎よりも猛し

土地の評価額は下がっているのに課税標準額が上がるといふ現象は、市民にとって分り

にくい制度であり、きちつと説明すべきではないか。土地を有効に使って

いる者はよいが、所有しているだけの年金生活者などにとつては、固定資産税の負担があまりにも大きい。介護や医療費などの負担もどんどん上がり、まさに『苛政は虎よりも猛し』の状況になりつつあるのではないか。

財政部長 一定の負担水準に達していない土地の中に評価額と課税標準額が大きく乖離（かいらい）しているものがあります。従来の負担調整制度では、適正な水準に達するまで長期間を要し、かえ

つて納税者間の公平性を欠くこととなります。平成十八年度の税制改正において大幅に見直すこととし、今後四、五年程度で適正な負担水準に達すると考えます。

高野 成俊
新・市役所庁舎の建設について伺う

市長の意向であった現庁舎跡地から旧中央病院跡地へ方針を変更された経緯を伺う。

新庁舎建設後の現庁舎跡地の今後の計画を伺う。

新庁舎建設工事は、昨今の厳しい地域経済状況もあり、市内業者で、また多くの企業体

ましていう多数の意見を尊重し、議会の判断を求めたいと思っております。

跡地利用については、検討会議から現庁舎と旧中央病院跡地を一体的に確保して活用しなさいとの提言もいただいております。また、き込んで、じっくり時間をかけ、拠点施設の

整備に取り組んでいきたいと思っております。

新庁舎建設工事にについてはプロポーザル方式などを検討し、先ほどのようなご意見や他の意見を総合的に適切に判断するとともに、財政面も考えながら、新市の行政府らしい庁舎の建設に努めたいと思っております。

により、技術力を結集しての建設が望まれるのではないかと。また、広く地域経済に効果が出るよう、可能な限り分割発注するなどの手段を講じるべきではないか。

市長 庁舎建設検討会議の中間答申の結果、中央病院跡地が望



現出雲市役所本庁舎と県立中央病院跡地

視察報告

建設水道委員会

青森市 コンパクトシティー

4月19日～21日

青森市（人口約三十二万人、面積八百二十四平
方キロメートル）は、第三次産業に特化した商業・



コンパクトシティをめざしている青森駅前再開発事業

流通業の都市。県庁所在地としては全国で唯一行政区域全域が特別豪雪地帯に指定されています。

平成十六年度の市道管理の除排雪延長は千百六十九キロメートルで、除排雪経費は三十一億二千万円にのびります。このような立地条件の中、道路管理の原点からまちづくりをコンパクトにまとめ、用途を地区ごとに定め市民の理解のもとで政策を進行しています。コンパクトシティーの最大の狙いは、市街地の拡大に伴

う新たな行政需要を抑制することでした。行政としての確固たる信念を持ってまちづくりを進め、規制緩和が叫ばれる昨今に最良のあり方を市民や議会と共に都市計画マスタープランの中で構築し、土地利用規制により的確に誘導し、実現させていました。

効率的なまちづくりに関し、参考にすべき点が多々あることを感じさせられました。
(古福 康雅 記)

環境経済委員会

水産物荷さばき施設

5月9日～11日

富山県魚津市の魚津漁業協同組合では、地方港湾魚津港に隣接する魚の荷さばき施設を視察しました。三つの漁協の合併を背景とした市場統合の必要性から、国、漁協などの応分の負担により、総事業費九億七千万円で整備されたものです。

広さ約五千六百平方メートルの施設内は常に清潔に保たれ、設備面でも

魚を新鮮な状態で保つための海水殺菌装置や、冷却装置等を充実させていました。

市場の統合前は、周辺地域からの運搬距離が遠くなることなどが懸念されていましたが、市場手数料を他市場の半分の四%に抑えることや、魚価の向上により組合員の収入増に成功し、理解を得ています。

現在、出雲市においても、新しい水産物の流通体制の構築を行う必要があることから、産地市場の整備が進められていま

す。今後、より具体的な議論を深めるにあたり、参考となる事例です。
(松村 豪人 記)



魚津おさかなランド

北九州の博物館に学ぶ

6月7日～9日

今回は、「出雲弥生博物館」のあり方や機能、教育現場での取り組みなどを検討するために福岡 史博物館（前原市）、

県内の四施設を視察しました。

展示中心の「伊都国歴史博物館」（前原市）、



伊都国歴史博物館にて古代の出土品を視察

調査研究機能中心の「小郡市埋蔵文化財調査センター」、展示および調査研究両面の機能を持つ「太宰府市文化ふれあい館」の三施設は、ともに近隣周辺に太宰府天満宮などの歴史文化遺産や国・県立の博物館がひしめき合う地にあり、出雲との共通事項も多く参考になりました。

どの施設も「当地ならでは」という基本コンセプトのもとで運営されており、地域特性と文化財を生かしたソフト事業の展開は特に興味深いものでした。しかし、観光を目的とした来館者は少なく、観光振興への寄与はあまり期待できないと感じました。

最終日に日本最新の博物館「九州国立博物館」を視察し、すべての日程を終えました。

今後、今回の視察を参考に、「出雲弥生博物館」の役割や規模、展示内容、学校教育での活用などについて当委員会で検討します。

(山代 裕始 記)

編集後記

平成十八年度は出雲市として合併後はじめて当初から本格予算が計上され、地方分権に対応した多くの取り組みが始まっています。

市議会でも三月議会の一般質問から、「一括質問一括答弁方式」を「一問一答方式」に改めることとなりました。傍聴者やケーブルテレビ視聴者により分

かりやすくし、また、質疑と答弁の正確度を高め、議論の活性化を図ることがねらいです。そのために新たな質問者席も設置されています。議員一人ひとりが工夫し、個性ある質問がなされています。

市議会だよりの編集にあたり、市民の皆様には、ぜひ新たな取り組みでの一般質問に注目していただきたいと考えています。

(多々納剛人)

議会傍聴にいらっしゃいませんか

◆本会議の傍聴

議会には、年4回(3月、6月、9月、12月)開かれる定例会と、必要に応じて開かれる臨時会があります。本会議は公開でおこなわれるため、自由に傍聴できます。お気軽にお出かけください。

なお、議場内では次のことを守ってください。

- ・傍聴のときは携帯電話の音は出さないようにしてください。
- ・議場内の言論に拍手などで可否表明をしないようにしてください。
- ・議長の許可なく写真撮影などはできません。

(「出雲市議会傍聴規則」から抜粋)

◆委員会の傍聴

委員会は、原則公開で行っています。

(ただし、委員長の判断により非公開とする場合があります。)

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

| | | | | | | | | | | | | | |
|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|----|------|-----|
| 委員 | 委員 | 委員 | 副委員長 | 委員長 |
| 寺田 | 荒木 | 長廻 | 多久 | 今岡 | 山代 | 米山 | 坂根 | 石川 | 多々納 | 遠藤 | 大國 | 長岡 | 福代 |
| 昌弘 | 孝行 | 利康 | 一和 | 裕朗 | 広志 | 守樹 | 寿樹 | 剛人 | 力一 | 陽介 | 幸江 | 秀洋 | |

広報委員

議会に関する問い合わせは

〒693-8530 出雲市今市町109-1

出雲市議会事務局

電話(0853)21-6579 ファックス(0853)24-1720

ホームページ <http://www.city.izumo.shimane.jp/>

出雲市ホームページの中の「市議会情報」をクリック

メール gikai@city.izumo.shimane.jp